

- ▶ 札幌市では、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく「札幌市公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針（H25）」を契機に、公共施設の道産木材利用を進めている。
- ▶ 動物愛護や適正飼育の教育普及の充実を行う施設として札幌市中央区に新築する「札幌市動物愛護管理センター（あいまる さっぽろ）」に道産木材を活用。

□ 事業内容

動物愛護管理センター（あいまる さっぽろ）新築工事

「札幌市動物愛護管理センター（あいまる さっぽろ）」の新築工事において、道産木材を活用。

【事業費】

令和5年度 405,617千円（うち譲与税63,672千円）

（譲与税は、道産木材を用いた箇所のうち一般財源に係る部分に充当）

【実績】

構造材、壁材に道産木材を活用

□ 取組の背景

- ・札幌市では公共建築物において道産木材の利用を推進している。



（動物愛護管理センター外観）



（動物愛護管理センター内部）

□ 工夫・留意した点

- ・道産木材を活用できる事業を全庁各部署から募集することで、実施に結びつけることができた。

□ 取組の効果

- ・道産木材の利用促進に大きく貢献。
- ・利用者の目につきやすい箇所の木構造の梁、柱を見えるようにすることで、従来の「殺処分の場」というイメージを払拭し、ぬくもりある温かい雰囲気醸し出す効果があった。
- ・来庁者は昨年度に比べて4.8倍に増加し、木の香りがすると好評。
- ・木材を使用したことで、ZEBの達成に寄与することができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：268,962千円	②私有林人工林面積（※1）：2,513ha	
③林野率（※1）：60.9%	④人口（※2）：1,973,395人	⑤林業就業者数（※2）378人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 森林整備や地域材利用の促進には市民への啓発が重要となっており、将来を担う子どもたちへの普及を行うことで森林・林業への理解促進となるように進める。
- ▶ 札幌市清田区にある白旗山都市環境林から産出された木材を用い、図工用木工キットを製作し実際に小学校4年生の授業の中で使用してもらい、若い世代への森林・木材の普及啓発を図る。

□ 事業内容

白旗山産材図工用教材制作業務

札幌市清田区にある白旗山都市環境林から産出された木材を用い、小学校4年生の図工の授業で用いる木工用の教材を製作。令和5年度は試行として実施。

【事業費】327千円（全額譲与税）

（譲与税は図工用キットの製作費に係る部分に充当）

【実績】小学校2校、4年生270名

□ 取組の背景

- ・森林、林業の政策を推進していくためには普及啓発が重要。札幌市では子どもへの啓発を重要視。
- ・子どもへの普及啓発を学校教育で行いたくても、林業になじみがない教員が森林に関する授業をするのは難しい状況。
- ・小学校4年生は図工のカリキュラムの中に木工の時間があり、これまでは外国産材を使用した木工キットを家庭で購入。

□ 工夫・留意した点

- ・図工キットの製作だけでなく、森林の普及に関するデジタル絵本を製作し、HP上に掲載。自宅でも閲覧可能とし児童と保護者が一緒に楽しんでもらうようにした。
- ・市産材は地元の企業で加工してもらい、小さなサプライチェーンを構築した。
- ・森林経営管理制度との連携を図り、市町村森林経営管理事業の中で産出した間伐材等は図工用キットにも活用することとし、制度に対する森林所有者の動機付けにも寄与。

□ 取組の効果

- ・木工キットで制作した作品を家庭に持ち帰った後、目に触れる場所で保管する児童が多数であり、家庭内での継続的な普及啓発効果が期待できる。
- ・デジタル絵本によって、言葉だけでは理解しにくい森林に関する難しい内容を伝えることができた。
- ・今回は試行として市内2校のみの実施にとどまったが、今後は実施校数を広げていくことを検討する。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：268,962千円	②私有林人工林面積（※1）：2,513ha	
③林野率（※1）：60.9%	④人口（※2）：1,973,395人	⑤林業就業者数（※2）378人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（市産材木工キット）



（授業風景）



（児童作品一覧）

- 旭川市では、市民が森林や林業に触れる機会がなく、森林の果たす役割や林業がどのようなものか理解されていないことが課題となっている。
- このため、市民を対象とした体験型の森林教室や小学校の屋外授業等と連携した小学校森林体験授業を行っている。

□ 事業内容

木材利用・普及啓発推進事業

- ・ 子供たちに森林の働きや森林と生活との関わりについて学び、森林に対する関心をもってもらうことを目的として、小学生を対象に森林体験授業を行う。

【事業費】368千円（全額譲与税）

【実績】小学校3校で実施し参加者は117名

□ 取組の背景

- ・ 子供たちは森林や林業に普段触れる機会がなく認知度が低いため森林に触れる機会を作ることが必要である。

□ 工夫・留意した点

- ・ 森に入る時の注意点や学校が準備しなければならないものを確認し、子供たちが安全に活動できるよう留意した。

□ 取組の効果

- ・ 森林や林業の魅力やPRすることで林業の担い手確保につながり、森林整備が促進される。
- ・ 子供たちが森林に触れる機会を作る事により、森の持つ役割の理解を促進することができた。



（突哨山）



（授業風景）



（神楽岡公園）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：82,038千円	②私有林人工林面積（※1）：5,037ha	
③林野率（※1）：53.2%	④人口（※2）：329,306人	⑤林業就業者数（※2）：220人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 帯広市では木育推進事業の一環として、幼少期から木に親しむ機会を創出するための木製品設置事業を展開している。令和5年度までに帯広市児童会館と保育所7施設に設置し、今後も他の施設に順次設置を進める予定。
- ▶ 木製品は全て地域材（道産材）を利用し、市内の製作所にて製作。施設に贈呈する際には木育マイスターによる木育活動を実施し、子供たちが自然の木に触れたり木工を体験する時間も設けている。

□ 事業内容

木製品設置事業

- 公立保育所5か所に木製遊具等を設置。
- 木製品は全て地域材（道産材）を利用し、市内製作所にて製作。
- 贈呈時には製作者から、使用した木材や木製品について園児に説明を行った。
- 木育マイスターが主体となり、園児が自然の木に触れる体験、森についての絵本読み聞かせ、木工体験などの木育活動も実施した。

【事業費】2,743千円（全額譲与税）

【実績】公立保育所5か所

木製品の数 25点（セット）

木育活動参加人数（年長児対象） 74人

□ 取組の背景

- 多くの子供たちが日常の中で木に触れることができるよう、保育施設等への木製品の設置を行っている。
- 保育現場から木製品が欲しくても入手することが難しいとの声があったため、要望を調査した上で設置する木製品を決めている。



（カラマツ製の遊具）



（広葉樹製のキッチン）



（レーザー刻印）

□ 工夫・留意した点

- 木製品を設置するだけでなく、木育活動と組み合わせることで、自然の森や木とのつながりも感じられるようにした。
- 製作した木製品には、帯広市の公式キャラクター「しらかんば」の親しみやすいイラストとともに使用している樹種や地域材であること、森林環境譲与税を活用していることをレーザーで刻印。



（木育活動の様子）

□ 取組の効果

- 施設の希望に応じておままごと用冷蔵庫やキッチン、トンネルセットなどの遊びに使う木製品のほか、配膳台やベンチ、テーブル&イスセットなどを製作し、子供たちが日々の生活の中で、自然に木に触れる機会を創出できた。
- 木ならではの美しさや温かみのある木製品が完成し、子供たちだけでなく、保護者からも好評を得ている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：40,924千円		②私有林人工林面積（※1）：994ha	
③林野率（※1）：38.4%	④人口（※2）：166,536人	⑤林業就業者数（※2）：141人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 釧路市は約10万haの森林面積を有するほか約16万人の人口規模を擁することから、森林整備や路網整備に取り組みつつ市民への普及啓発を行い、地域材利用拡大に取り組むことが重要である。
- ▶ 令和5年度においては普及啓発の取組として公共施設の木質化、木製什器の導入を行った。
令和6年度においても同様の事業を実施し、普及啓発の取組を推進する。

□ 事業内容

公共施設の木質化及び木製什器の導入

市役所本庁舎1階の窓口前に道産カラマツを使用した記載台やベンチ、ディスプレイラック等の木製什器を導入。
その他、市所有施設の談話室の壁を木質化、バーベキューコーナーのテーブルと椅子を木質化した。

【事業費】14,433千円（全額譲与税）

- 【実績】
- ・釧路市役所本庁舎1階木製什器導入
 - ・釧路市農村都市交流センター談話室木質化
 - ・釧路市農村都市交流センターバーベキューコーナー木質化

□ 取組の背景

- ・釧路市には利用期を迎えたカラマツ人工林が多く、カラマツを使用した什器の導入、内装の木質化を行うことにより、木の良さを知ってもらい民間施設への地域材利用拡大へ繋げたい。

□ 工夫・留意した点

- ・道産のカラマツを使用、ベンチのクッションはカラマツの新緑をイメージした緑にすることによって、明るく温かみのある空間を創出した。



□ 取組の効果

- ・多くの利用者の目に留まり、触れることで木の温もりを感じてもらうことによって、地域材のPRとなっている。
- ・新聞社からの取材があり、地元紙に掲載されたほか、市民の方から木製什器に関する問い合わせが寄せられた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：78,836千円	②私有林人工林面積（※1）：9,864ha	
③林野率（※1）：76.0%	④人口（※2）：165,077人	⑤林業就業者数（※2）：148人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（本庁舎1階）



（談話室）



（BBQコーナー）

- ▶ 深川市では、森林づくりや木工製作体験活動、乳幼児と子育て世代が木に触れ親しむ機会を創出するなど、木育活動を通じて地球温暖化や土砂災害等を防止する森林の果たす役割や森林整備の必要性等に対する市民理解の醸成を図ることが課題となっている。
- ▶ このため、森林づくり活動への支援や木と触れあう機会を提供するなど、関係団体等と連携した木育活動を展開している。

□ 事業内容

木育の推進（普及啓発）

・森と木を身近に感じる推進事業

地域の活動組織が行う自発的な森林づくりや木工製作等の木育活動に対し支援（補助対象経費の3/4以内、1団体当たり原則30万円を上限）。

【事業費】440千円（全額譲与税）

【実績】3団体（深川市を緑にする会ほか2団体）

・ウッドデビュー推進事業

本市に住所を有している1歳に達するまでの乳児に木の積み木を贈呈。

【事業費】2,496千円（全額譲与税） 【実績】76人に贈呈

□ 取組の背景

- ・深川市を緑にする会等の活動団体が植樹祭や森林学習等の木育活動を実施しているが、木育に関心がある市民の割合は高いとは言えない。
- ・地域の活動組織が継続的に木育活動を行うためには、活動支援や資金面での支援等が不可欠。
- ・多くの市民が身近な場所で木に触れ親しむ機会が少ない。

□ 工夫・留意した点

- ・深川市内で活動する団体等に対し、継続した活動を行うために必要な支援策等に関する意見・要望を聞き、それをもとに事業を創設。
- ・乳幼児と子育て世代が木の良さや木材を利用する意義等に対する理解を深めてもらうことを目的に、木の積み木の贈呈事業を創設。
- ・木の積み木は、市内の家具店に委託し、道産木材（針葉樹・広葉樹）を使用し製作。

□ 取組の効果

- ・団体等の継続的な木育活動の実施に繋がるとともに、活動内容の幅が広がっている。
- ・子育て世代が木の積み木に触れ親しむ機会を通じて、木の良さや木材利用の意義、森林整備の必要性等に対する理解が深まっている。
- ・市担当職員をはじめ、家具店社員が改めて木の良さを再認識するとともに、道産木材の利用に対する意欲が高まっている。
- ・本市の木の積み木の贈呈事業が、周辺市町にも波及し、他の市町でも道産木材製品を贈呈する取組の参考となっている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：27,836千円	②私有林人工林面積(※1)：6,463ha	
③林野率(※1)：59.4%	④人口(※2)：20,039人	⑤林業就業者数(※2)：38人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



小学生を対象に森林教室
（枝打ち体験）



市長から親子代表に
木の積み木を贈呈



道産木材で製作した積み木

- 富良野市では、令和3年4月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年温室効果ガス排出量ゼロを目指しており、市民意識の醸成による家庭部門の排出量削減が課題の一つとなっている。
- このため、再生可能エネルギーである木質バイオマス資源を燃料とする暖房器具の購入費用の一部助成を継続実施している。

□ 事業内容

再生可能エネルギー導入促進事業補助金

- ・ 木質バイオマス資源を燃料とするストーブの購入費用の一部を補助。
- ・ 住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を補助。

【事業費】1,043千円（全額譲与税）

（譲与税は、木質バイオマスに係る部分に充当）

【実績】ペレットストーブ 3件450千円

薪ストーブ 4件593千円

□ 取組の背景

- ・ 富良野市は「ごみのリサイクル率が約90%」など、環境に配慮したまちづくりを長期間実践。
- ・ 令和5年4月に策定した市の脱炭素ロードマップに基づき、木質ストーブ設備の導入を推進している。



（ペレットストーブ）



（薪ストーブ）



（薪ストーブ）

□ 工夫・留意した点

- ・ イベント（環境展など）での展示、周知
- ・ 「ゼロカーボンアクション100+α」と称した具体的な行動例を示した冊子により市民意識を高める
- ・ 出前講座などによる普及啓発

□ 取組の効果

- ・ 「ちりも積もれば」の言葉通り徐々に浸透。
- ・ JR富良野駅にもペレットストーブを設置しており、これによる宣伝効果も期待。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：16,034千円	②私有林人工林面積（※1）：2,705ha	
③林野率（※1）：67.1%	④人口（※2）：21,131人	⑤林業就業者数（※2）：37人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 室蘭市では、こどもたちの遊び・生活を通じた木のぬくもりや優しさを感じ取る機会の創出のほか、国産木材の利用促進を目的として、令和4年度より「こどもと木のふれあい推進事業」を実施している。

□ 事業内容

こどもと木のふれあい推進事業

- ・ 交付対象経費
市内の認可保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所が購入・整備する木製備品や什器等にかかわる経費
- ・ 交付基準額 利用定員に応じて300~500千円
- ・ 交付率 10/10

【事業費】 7,903千円（全額譲与税）

【実績】 17施設

□ 取組の背景

- ・ 木材は、触れた時に人肌に近い温もり、柔らかさ、木独特のにおいや木目の美しさ、おもちゃ同士をぶつけた際のまろやかな音など、幼児期の発達に重要な五感を刺激する要素を多く含んでおり、身近で木製品を使用したあとに、公園や森の木々を見たり、触れ合うことで、自然との繋がりを感ずることができるよう、木材の利用と普及啓発を目的として実施した。



（テーブルとベンチ）



（絵本棚）

□ 工夫・留意した点

- ・ 可能なかぎり市内業者への発注につなげるため、各施設へ市内木材加工業者の情報提供を行った。
- ・ 交付対象となる木製備品や什器等について、施設ごとのニーズに合わせて幅広く対象とした。

□ 取組の効果

- ・ こどもたちが木のぬくもりや優しさに触れる機会の創出のほか、こどもたちが実際に、市内にある木材業者の加工現場に出向き木材が製品となる工程を見学・体験することで、市内企業やものづくりへの関心が高まり、制作された木製品がより身近なものであると感じ取ることができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：9,410千円	②私有林人工林面積（※1）：115ha	
③林野率（※1）：46.5%	④人口（※2）：82,383人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本市では、道路利用者の快適性向上や、観光をはじめとした来訪者への適切な情報発信、さらには、親子や地域住民などがゆっくり過ごせるくつろぎの空間提供を目的として、令和2年度に「道の駅るもい」をオープンした。
- ▶ 同施設の敷地内において、新たな賑わいの交流、食の魅力発信、事業者や起業家が交流し新たな企業・創業にチャレンジすることで町の活性化を図ることを目的に「チャレンジショップ」として店舗を運営し、地元食材を使ったハンバーガーなどの軽食や、留萌管内のフルーツを使ったジェラートなどを販売している。
- ▶ 道産材CLTを活用した店舗を「チャレンジショップ」として4棟運営することで、留萌市民及び北海道内外の来訪者に対する林業の普及啓発を図った。

□ 事業内容

公共施設等の木材利用事業

- ・ 市民や観光客が多く集う「チャレンジショップ」について、道産材CLTを使用した店舗を活用することで、道産材の普及啓発を図った。

【事業費】52,251千円（うち譲与税317千円）
（譲与税は、CLTを活用した仮設店舗物件の運営費用に充当）

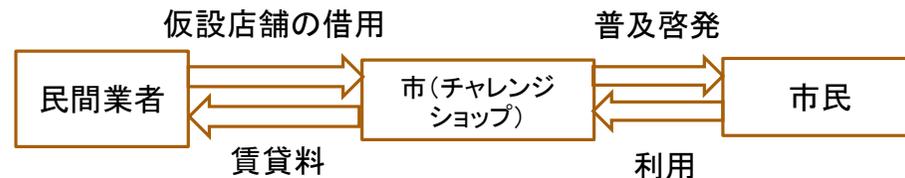
【実績】木材使用量 3.24m³（1棟当たり）
CLT利用率 66%（1棟当たり）



（道産CLTを使用した店舗）

□ 事業スキーム

- ・ チャレンジショップによる普及啓発事業



□ 工夫・留意した点

- ・ 木材を使用した店舗を活用することにより、落ち着きがあり、温かみのある空間となることから、市民の憩いの場として提供を行えた。
- ・ 市民や観光客が多く集う場所で道産材CLTを活用した店舗を運営することにより、高い普及啓発効果を狙うことができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：19,820千円	②私有林人工林面積（※1）：2,047ha	
③林野率（※1）：88.9%	④人口（※2）：20,114人	⑤林業就業者数（※2）：56人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本別町では、木材の活用と森林に関する理解をより深めるため、木育イベント「ツリーフェスティバル」を実施している。
- ▶ 令和5年度は、森林環境譲与税を活用し、道内各地の事業者によるワークショップや体験コーナー等のPRを実施。町内外から2,000人の家族連れが訪れ、森林と林業の魅力を感じてもらおう機会を提供。次年度以降も継続事業としている。

□ 事業内容

木に触れる機会を創出

- ・ 道内各地の事業者による木材加工品の展示及び販売。
- ・ 木材の活用及び木工等のワークショップを実施。
- ・ 森林の魅力が伝わる森林探索を実施。

【事業費】

923千円（うち譲与税500千円）

（譲与税は、広告費やイベント看板、来場者プレゼントに係る部分に充当）

【実績】

町内外から2,000人が来場（前回R1：1,800人）

□ 取組の背景

- ・ 林業と森林の魅力発信。
- ・ 木育の普及。
- ・ 木材活用のPR。



（丸太切り体験）



（木工体験）



（森林探索）

□ 工夫・留意した点

- ・ 町内木材加工事業者や森林関係団体等を中心とした実行委員会体制。
- ・ 緑豊かな木々に囲まれた会場での開催。
- ・ 木材加工事業者及び森林関係団体等による日常では体験できない木材の活用、木工体験等を実施。
- ・ 林業漫画家で北海道森林管理局職員の平田氏と本別町地域おこし協力隊員による森林探索の実施。

□ 取組の効果

- ・ 木に触れる機会の創出。
- ・ 森林に関する理解を深めるイベントとして認知。
- ・ 森林関係団体等との新たな関係性を構築。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：17,276千円	②私有林人工林面積（※1）：4,048ha	
③林野率（※1）：54.1%	④人口（※2）：6,618人	⑤林業就業者数（※2）：27人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 弟子屈町では、弟子屈町地域材利用促進方針に基づき、公共施設における地域材の活用を進め、町民への木材利用の促進を図っていく方針。
- このため、老朽化に伴い建替えをする木造の町立保育園において主体構造と遊具に道産木材を利用する取組を実施。

□ 事業内容

弟子屈町立川湯保育園新築工事

- ・ 構造用集成材等に道産材を使用した木造の保育園を整備。
- ・ 道産材を使用した木製遊具の設置。

【事業費】541,750千円（うち譲与税22,496千円）
（譲与税は、道産木材使用に係る部分に充当）

【実績】園舎：床面積780.89㎡・道産材使用量 74.8㎥
木製遊具等：6基整備・道産材使用量 4.1547㎥

□ 取組の背景

- ・ 本町は面積のおよそ2/3が阿寒摩周国立公園内に含まれる自然豊かな町であり、保育園のある地区は観光資源の豊富な川湯地区ということもあり、周囲の景観に調和し、かつ園児が木のぬくもりを感じ取れるよう、令和5年から令和6年にかけて木造の保育園建設工事を実施した。



（外観）



（内観）



（園庭遊具）

□ 工夫・留意した点

- ・ 利用園児や来園者に木材を感じ取っていただくため、可能な限り道産材を使用するとともに、構造体についても見えて触れることができるように現しによる仕上げを行った。
- ・ 園児たちが怪我をしないように表面加工を施した。

□ 取組の効果

- ・ 公共施設の木材活用による民間の木材利用のへ波及効果を期待。
- ・ 園児たちに木材のぬくもりを感じ取ってもらい、鉄骨造りとの違いを保護者にも実感してもらうことができた。
- ・ 道産木材を使用することで北海道における林業・木材産業に寄与することができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：18,938千円	②私有林人工林面積（※1）：2,813ha
③林野率（※1）：66.7%	④人口（※2）：6,955人
	⑤林業就業者数（※2）：65人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本町は、多くの公共施設やインフラ施設等を整備し、行政サービスの提供、住民生活の基盤整備等に取り組んできたが、時間の経過とともに徐々に老朽化し、今後、その安全性と機能性を確保するための維持管理、更新等には膨大な経費が必要となっている。一方、人口減少・少子高齢化の進展による歳入の減少が予測され、厳しい財政状況の中で、これらの課題への対応が求められている。
- ▶ 自然環境や景観の保全、更には住民の保健休養や自然観察の場など、多面的な機能を持つ緑豊かな生活環境保全林の更なる利用促進を目的とし、老朽化した遊歩道等の再整備を図る。

□ 事業内容

生活環境保全林における管理道、作業道及び歩道の再整備

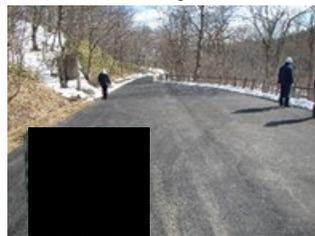
- ・ 令和5～9年度の5年をかけて老朽化した施設の再整備を計画
- ・ 計画量 管理道 1路線 423.07m
作業道 3路線 950.14m
歩道 7路線 2,703.80m

【事業費】令和5年度 16,247千円（うち譲与税16,247千円）

【実績】令和5年度 管理道路 舗装工、他 1路線 423.07m
作業道 路盤工、他 1路線 149.14m

□ 取組の背景

- ・ 生活環境保全林については平成元年から13年にかけて整備。
- ・ 町民、幼稚園児等の森林散策、学校の授業や部活動での活用、更には実業団による合宿での利用等、幅広く活用されている。
- ・ 近年は老朽化により道路の陥没や木道・木柵の腐食等が進んでおり、最低限の補修等により維持管理を行ってきたものの、施設利用者の安全性の確保等対応が求められていた。



（整備状況）

□ 工夫・留意した点

- ・ 管理道、作業道を先行して整備し、後続の作業道の補修時に工事車両が侵入可能となる。
- ・ 木製品を使用する際、水に触れる場所については腐食しづらい製品を選定。

□ 取組の効果

- ・ 利用者の増加により、住民の保健休養や自然観察など、森林のもつ多面的な機能の発揮が期待される。
- ・ 老朽化した遊歩道等の再整備により、施設利用者の安全性が図られる。
- ・ 今後予定される民有林における間伐等の森林施業を実施する際にも支障なく通行可能となる。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：34,184千円	②私有林人工林面積（※1）：8,179ha
③林野率（※1）：65.9%	④人口（※2）：7,230人
	⑤林業就業者数（※2）：54人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より